

令和4年度

---

伊賀市水道事業会計  
決算審査意見書

---

伊賀市監査委員



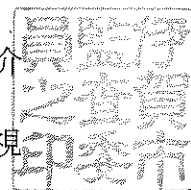
伊 監 委 第 77 号

2023(令和5)年8月18日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 北山 太加 視



令和4年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## < 目 次 >

### 決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 業 務 実 績	3
2. 建 設 事 業	4
VIII. 決 算 の 概 要	5
1. 予 算 の 執 行 状 況	5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	8
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	8
2. 経 営 成 績	10
損 益 計 算 書 に つ い て	10
3. 財 務 状 況	13
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	13
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	14
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	15
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	15
(5) 資 金 状 況 に つ い て	15
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	16
財 務 分 析	16
経 営 分 析	17

### 決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	19
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	20
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	21
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	22

## 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

# 令和4年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和4年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和5年7月4日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

## IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和2年4月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

## V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

## VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が286百万円で前年度と比べ55百万円（△16.3%）減少したものの黒字決算を維持し、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金、及びその他未処分利益剰余金変動額を加え、1,848百万円（△15.8%）の減少となった。

本業である営業収益については、新型コロナウイルスによる物価高に係る基本料金の減免や、給水人口の減少等の影響により給水収益（水道料金）は169百万円（△7.0%）の減収となった。受託工事収益、その他営業収益は前年度を若干上回ったが、営業収益全体では164百万円（△6.7%）の減収となった。

営業費用については、動力費高騰の影響により、原水及び浄水費で43百万円（8.3%）の増加をはじめ、配水及び給水費についても4.4%増加し、営業費用全体では50百万円（2.0%）増加となり、差し引き営業損失が306百万円となった。なお、減免相当分については、営業外収益の他会計補助金として補填されている。

有収率については、前年度より2.4ポイント悪化し80.8%となっている。高い有収率の維持は持続可能な事業運営の重要な要素であり、河川周辺での漏水事故であったことによる発見の遅延、寒波襲来による凍結漏水の頻発が重なり今年度の数値となったが、それを考慮しても類似団体に比べて低い状況である。水道施設台帳整備が完了したことを受けてその原因の究明を図り、新しい漏水検知技術の導入等による早期発見、また計画的な管路更新により有収率の向上を図っていただきたい。

不納欠損については、7.5百万円で前年度より3.5百万円増加している。債権管理マニュアルに沿った取組みの強化、悪質な滞納者に対する給水停止措置等、滞納発生後の速やかな対応により、各戸の滞納額を最小限に抑え、併せて回収困難なケースについては収税課と連携しその回収に努めていただきたい。

## VII. 事業の概要

### 1. 業務実績

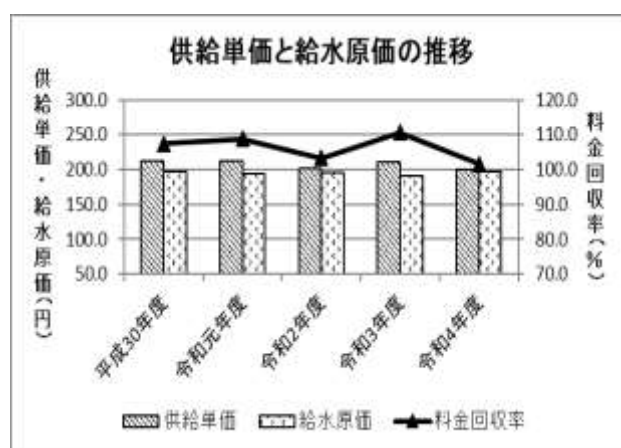
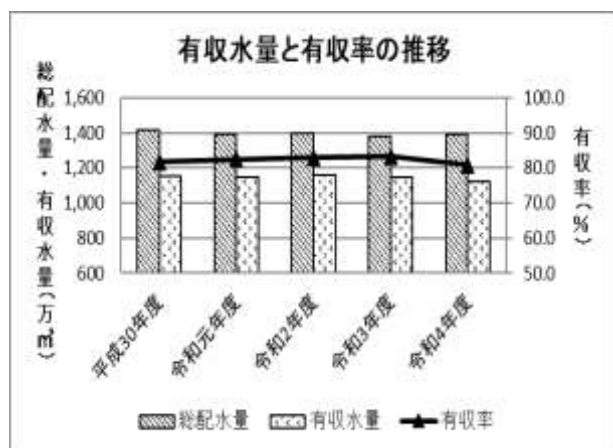
区 分		単 位	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	40,336	40,275	61	0.2
	行政区域内人口	人	86,418	87,794	△ 1,376	△ 1.6
	計 画 給 水 人 口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現 在 給 水 戸 数	戸	40,122	40,065	57	0.1
	現 在 給 水 人 口 E	人	85,956	87,334	△ 1,378	△ 1.6
	普 及 率 (E/D)	%	89.6	91.1	△ 1.5	△ 1.6
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	27	27	0	0.0
	取 水 量	m <sup>3</sup> /日	39,620	38,534	1,086	2.8
	導 送 配 水 管 延 長	m	1,380,320	1,377,586	2,734	0.2
	年 間 総 配 水 量 F	m <sup>3</sup>	13,891,500	13,787,704	103,796	0.8
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	45,384	41,139	4,245	10.3
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	38,059	37,775	284	0.8
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	443	433	10	2.3
	有 収 水 量 G	m <sup>3</sup>	11,228,497	11,464,701	△ 236,204	△ 2.1
	1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	358	360	△ 2	△ 0.6
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	453,397	527,807	△ 74,410	△ 14.1
	有 収 率 (G/F)	%	80.8	83.2	△ 2.4	△ 2.9
	使 用 電 力 量	KWh	12,303,307	12,021,443	281,864	2.3
	給 水 収 益	円	2,250,603,547	2,419,885,732	△ 169,282,185	△ 7.0
職 員 数	人	30	31	△ 1	△ 3.2	
原 価	1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	200.4	211.1	△ 10.7	△ 5.1
	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	197.4	190.8	6.6	3.5

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総配水量 (m <sup>3</sup> ) A	14,137,027	13,893,931	13,945,603	13,787,704	13,891,500
有収水量 (m <sup>3</sup> ) B	11,552,812	11,458,274	11,557,514	11,464,701	11,228,497
有収率 (%) B/A	81.7	82.5	82.9	83.2	80.8

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1有 m <sup>3</sup> 収 当水 り量 供給単価 (円) A	211.9	211.7	201.1	211.1	200.4
給水原価 (円) B	197.3	194.5	194.8	190.8	197.4
差引損益 (円) A-B	14.6	17.2	6.3	20.3	3.0
料金回収率 (%) A/B	107.4	108.8	103.2	110.6	101.5



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

## 2. 建設事業

本年度の主な事業は、陽光台地内等で重要給水施設配水管事業や川東、御代、三田地内等では送水管や配水管の更新事業に取り組んだほか、小田浄水場監視設備更新工事が実施されている。



## VIII. 決算の概要

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

科目 \ 区分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	2,497,474,000	2,492,198,762	△ 5,275,238	99.8	73.8
	営業外収益	876,482,000	882,839,933	6,357,933	100.7	26.1
	特別利益	0	2,472,300	2,472,300	—	0.1
	計	3,373,956,000	3,377,510,995	3,554,995	100.1	100.0

科目 \ 区分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,736,501,056	2,650,866,947	192	85,633,917	96.9	87.5
	営業外費用	406,753,000	376,086,300	0	30,666,700	92.5	12.4
	特別損失	5,100,000	3,223,875	0	1,876,125	63.2	0.1
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,158,354,056	3,030,177,122	192	128,176,742	95.9	100.0

#### 前年比較

科目 \ 区分		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
収益的収入	営業収益	2,492,198,762	2,672,142,604	△ 179,943,842	△ 6.7
	営業外収益	882,839,933	750,143,319	132,696,614	17.7
	特別利益	2,472,300	0	2,472,300	皆増
	計	3,377,510,995	3,422,285,923	△ 44,774,928	△ 1.3
収益的支出	営業費用	2,650,866,947	2,592,330,377	58,536,570	2.3
	営業外費用	376,086,300	434,499,787	△ 58,413,487	△ 13.4
	特別損失	3,223,875	1,485,858	1,738,017	117.0
	計	3,030,177,122	3,028,316,022	1,861,100	0.1

#### ア. 収益的収入

予算額 3,373,956,000 円に対し決算額は 3,377,510,995 円で、予算額に対して 3,554,995 円の収入

増であり、収入率は100.1%となっている。

前年比較では、営業収益が減となっている主な要因は、給水収益（水道料金）が186,210,405円の減等によるものである。

営業外収益は増となっているが、その主な要因は、新型コロナウイルスによる物価高に係る水道基本料金減免に要する一般会計繰入金の他会計補助金が146,008,390円の皆増等によるものである。

#### イ. 収益的支出

予算額3,158,354,056円に対し決算額は3,030,177,122円で、執行率は95.9%であり、不用額は128,176,742円となっている。

前年比較では、営業費用で原水及び浄水費が48,102,708円、配水及び給水費が13,190,176円の増となった。一方、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費で20,826,678円、消費税及び地方消費税が34,226,900円減等により、前年度比1,861,100円の0.1%増となり、収益的収支決算額（税込額）は、347,333,873円の黒字となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収 入 率	決 算 額
		A	B	(B - A)	B / A	構 成 比
		円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	国庫補助金	86,000,000	86,037,000	37,000	100.0	12.0
	負 担 金	2,999,000	3,562,500	563,500	118.8	0.5
	他会計補助金	153,893,000	154,616,844	723,844	100.5	21.6
	企 業 債	390,100,000	387,700,000	△ 2,400,000	99.4	54.2
	出 資 金	63,585,000	63,585,076	76	100.0	8.9
	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	そ の 他 資 本 的 収 入	20,000,000	20,000,000	0	100.0	2.8
	計	716,677,000	715,501,420	△ 1,175,580	99.8	100.0

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	決 算 額
		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B / A	構 成 比
		円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	建設改良費	998,205,300	885,218,346	80,510,700	32,476,254	88.7	42.6
	企業債償還金	1,002,508,000	1,002,507,453	0	547	100.0	48.2
	ダム負担金	190,756,000	190,755,229	0	771	100.0	9.2
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	2,201,469,300	2,078,481,028	80,510,700	42,477,572	94.4	100.0

前年比較

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	86,037,000	73,150,000	12,887,000	17.6
	負担金	3,562,500	18,488,100	△ 14,925,600	△ 80.7
	他会計補助金	154,616,844	147,783,361	6,833,483	4.6
	企業債	387,700,000	372,600,000	15,100,000	4.1
	出資金	63,585,076	62,528,855	1,056,221	1.7
	その他資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	—
	計	715,501,420	694,550,316	20,951,104	3.0
資本的支出	建設改良費	885,218,346	682,419,278	202,799,068	29.7
	企業債償還金	1,002,507,453	993,697,966	8,809,487	0.9
	ダム負担金	190,755,229	187,586,567	3,168,662	1.7
	予備費	0	0	0	—
	計	2,078,481,028	1,863,703,811	214,777,217	11.5

資本的収支決算額（税込額）は、資本的収入額 715,501,420 円に対し、資本的支出額 2,078,481,028 円となっており、支出額に対し不足する額 1,362,979,608 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,625,840 円、減債積立金 858,715,709 円、建設改良積立金 298,219,746 円、過年度分損益勘定留保資金 145,418,313 円で補填されている。

ア. 資本的収入

予算額 716,677,000 円に対し決算額は 715,501,420 円で、予算額に対して 1,175,580 円の収入減であり、収入率は 99.8%となっている。

イ. 資本的支出

予算額 2,201,469,300 円に対し決算額は 2,078,481,028 円で、執行率は 94.4%となっている。重要給水施設配水管事業、監視設備更新工事、料金システム構築等を実施し、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に 80,510,700 円を繰越し、不用額は、42,477,572 円となっている。

企業債償還金については、前年度と比較して 8,809,487 円増の 1,002,507,453 円となっている。

## (3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	390,100,000	387,700,000	2,400,000
6 条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
8 条	職 員 給 与 費	307,404,000	289,063,886	18,340,114
9 条	たな卸資産購入限度額	23,000,000	10,792,122	12,207,878

## (4) 一般会計繰入金の状況

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	営業収益	消火栓等（修繕）に係る一般会計繰入金	546,150	基準内繰入
		小 計	546,150	
	営業外収益	上水道の出資（ダム割賦利子負担金）に係る一般会計繰入金	26,616,832	基準内繰入
		統合水道（利子）に係る一般会計繰入金	25,418,430	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	2,236,000	基準内繰入
		水道料金減免に係る経費一般会計繰入金	146,008,390	基準外繰入
		小 計	200,279,652	
	計	200,825,802		
	資本的収入	消火栓等（新設）に係る一般会計繰入金	9,945,100	基準内繰入
		統合水道（元金）に係る一般会計繰入金	143,791,744	基準内繰入
児童手当に係る一般会計繰入金		880,000	基準内繰入	
計		154,616,844		
合 計		355,442,646		

## 〔出資金〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	上水道の水源開発に係る出資金	63,585,076	基準内繰入

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 的 収 入	72,690,246	69,954,514	184,282,523	60,333,570	200,825,802
資 本 的 収 入	161,373,461	203,176,751	162,298,343	147,783,361	154,616,844
合 計	234,063,707	273,131,265	346,580,866	208,116,931	355,442,646

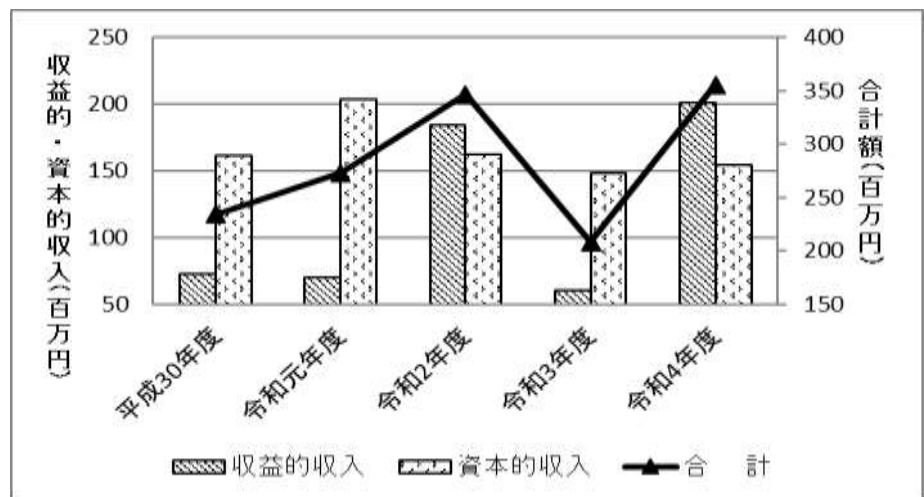
注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

〔 一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移 〕

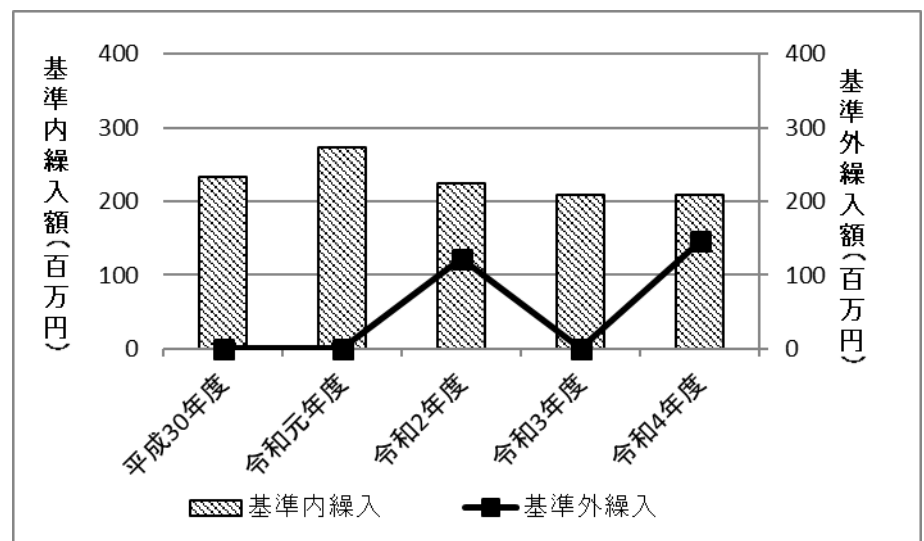
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基 準 内 繰 入	234,063,707	273,131,265	224,365,586	208,116,931	209,434,256
基 準 外 繰 入	0	0	122,215,280	0	146,008,390
合 計	234,063,707	273,131,265	346,580,866	208,116,931	355,442,646

注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

出資金等を除く一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



資金等を除く一般会計繰入金（基準内繰入額と基準外繰入額）の推移



## 2. 経営成績

### 損益計算書について

#### ア. 事業収益

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 収 益		2,265,890,629	2,429,391,192	△ 163,500,563	△ 6.7
給 水 収 益		2,250,603,547	2,419,885,732	△ 169,282,185	△ 7.0
受 託 工 事 収 益		8,951,652	4,825,409	4,126,243	85.5
そ の 他 営 業 収 益		6,335,430	4,680,051	1,655,379	35.4
営 業 外 収 益		879,782,703	746,131,195	133,651,508	17.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,060,213	675,284	384,929	57.0
加 入 負 担 金		34,070,000	41,585,000	△ 7,515,000	△ 18.1
他 会 計 補 助 金		200,279,652	59,252,270	141,027,382	238.0
長 期 前 受 金 戻 入		641,837,608	642,418,238	△ 580,630	△ 0.1
雑 収 益		2,535,230	2,200,403	334,827	15.2
特 別 利 益		2,229,436	0	2,229,436	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		2,229,436	0	2,229,436	皆増
計		3,147,902,768	3,175,522,387	△ 27,619,619	△ 0.9

イ. 事業費用

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 費 用		2,572,290,446	2,521,901,478	50,388,968	2.0
原水及び浄水費		560,542,092	517,469,050	43,073,042	8.3
配水及び給水費		263,565,899	252,444,660	11,121,239	4.4
受託工事費		225,272	2,468,895	△ 2,243,623	△ 90.9
総 係 費		228,737,993	220,016,207	8,721,786	4.0
減価償却費		1,517,711,290	1,527,655,385	△ 9,944,095	△ 0.7
資産減耗費		1,272,700	1,288,081	△ 15,381	△ 1.2
その他営業費用		235,200	559,200	△ 324,000	△ 57.9
営 業 外 費 用		286,971,019	311,083,447	△ 24,112,428	△ 7.8
支払利息及び 企業債取扱諸費		206,683,181	227,509,859	△ 20,826,678	△ 9.2
ダム負担金		79,850,496	82,868,270	△ 3,017,774	△ 3.6
雑 支 出		437,342	705,318	△ 267,976	△ 38.0
特 別 損 失		2,912,686	1,362,780	1,549,906	113.7
過年度損益修正損		2,912,686	1,362,780	1,549,906	113.7
計		2,862,174,151	2,834,347,705	27,826,446	1.0

※対前年度比較節別費用構成表は、別表4(22頁)参照

ウ. 事業損益

当年度の収益合計 3,147,902,768 円に対して費用合計 2,862,174,151 円で当年度純利益は、285,728,617 円となり、前年比 16.3%の減となった。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益 (円)	3,275,810,628	3,260,448,677	3,210,058,010	3,175,522,387	3,147,902,768
営 業 収 益 (円)	2,491,017,981	2,458,269,509	2,336,944,741	2,429,391,192	2,265,890,629
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	76.0	75.4	72.8	76.5	72.0
給 水 収 益 (円)	2,447,669,360	2,425,217,052	2,324,753,776	2,419,885,732	2,250,603,547
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	98.3	98.7	99.5	99.6	99.3
総 費 用 (円)	2,998,849,679	2,940,397,661	2,968,257,445	2,834,347,705	2,862,174,151
営 業 費 用 (円)	2,549,357,770	2,516,848,124	2,560,487,524	2,521,901,478	2,572,290,446
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	85.0	85.6	86.3	89.0	89.9
職 員 給 与 費 (円)	283,136,124	262,411,698	289,047,259	265,188,424	246,033,037
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	11.1	10.4	11.3	10.5	9.6
減 価 償 却 費 (円)	1,514,476,252	1,514,519,689	1,517,521,656	1,527,655,385	1,517,711,290
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	59.4	60.2	59.3	60.6	59.0
営 業 利 益 (円)	△ 58,339,789	△ 58,578,615	△ 223,542,783	△ 92,510,286	△ 306,399,817
経 常 利 益 (円)	335,666,223	379,298,212	313,173,444	342,537,462	286,411,867
純 利 益 (円)	276,960,949	320,051,016	241,800,565	341,174,682	285,728,617

※対前年度比較損益計算書は、別表 1 (19 頁) 参照



### 3. 財務状況

#### (1) 貸借対照表について

##### ア. 資 産

区 分 科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	37,570,013,672	38,108,430,800	△ 538,417,128	△ 1.4
	流 動 資 産	3,290,533,032	3,400,935,009	△ 110,401,977	△ 3.2
資 産 計		40,860,546,704	41,509,365,809	△ 648,819,105	△ 1.6

##### イ. 負 債

区 分 科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	10,090,533,554	10,667,461,350	△ 576,927,796	△ 5.4
	流 動 負 債	1,297,804,066	1,306,738,608	△ 8,934,542	△ 0.7
	繰 延 収 益	11,303,329,942	11,715,604,190	△ 412,274,248	△ 3.5
負 債 計		22,691,667,562	23,689,804,148	△ 998,136,586	△ 4.2

##### ウ. 資 本

区 分 科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	15,090,434,947	13,957,698,088	1,132,736,859	8.1
	剰 余 金	3,078,444,195	3,861,863,573	△ 783,419,378	△ 20.3
資 本 計		18,168,879,142	17,819,561,661	349,317,481	2.0
負 債 ・ 資 本 計		40,860,546,704	41,509,365,809	△ 648,819,105	△ 1.6

※対前年度比較貸借対照表は、別表2(20頁)参照

年次推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	固 定 資 産	40,151,759,390	39,497,157,401	38,854,609,779	38,108,430,800	37,570,013,672
	流 動 資 産	3,551,503,933	3,380,555,193	3,276,659,795	3,400,935,009	3,290,533,032
資 産 合 計		43,703,263,323	42,877,712,594	42,131,269,574	41,509,365,809	40,860,546,704
負 債	固 定 負 債	12,741,791,922	11,921,825,750	11,278,980,673	10,667,461,350	10,090,533,554
	流 動 負 債	1,366,094,114	1,262,248,703	1,302,228,580	1,306,738,608	1,297,804,066
	繰 延 収 益	12,955,729,680	12,641,539,518	12,134,202,197	11,715,604,190	11,303,329,942
負 債 合 計		27,063,615,716	25,825,613,971	24,715,411,450	23,689,804,148	22,691,667,562
資 本	資 本 金	13,680,810,297	13,773,210,297	13,895,169,233	13,957,698,088	15,090,434,947
	剰 余 金	2,958,837,310	3,278,888,326	3,520,688,891	3,861,863,573	3,078,444,195
資 本 合 計		16,639,647,607	17,052,098,623	17,415,858,124	17,819,561,661	18,168,879,142
負 債 ・ 資 本 合 計		43,703,263,323	42,877,712,594	42,131,269,574	41,509,365,809	40,860,546,704

(2) 未収金の状況について

未収金のうち不納欠損額については 1,376 件（調定件数）7,492,198 円で前年度より 403 件 3,340,785 円増となっている。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や居所不明等によるものである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未収給水収益	未収受託 工事収益	そ の 他 営 業 未 収 金			
平成30年度 以 前	35,149,605	0	0	810,000	2,066,200	38,025,805
令和元年度	2,398,697	0	0	0	0	2,398,697
令和2年度	2,749,237	0	0	0	0	2,749,237
令和3年度	5,872,608	0	0	0	0	5,872,608
令和4年度	207,873,749	0	1,160,691	24,899,419	95,982,100	329,915,959
計	254,043,896	0	1,160,691	25,709,419	98,048,300	378,962,306

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は15,372,451円で、前年度より549,313円(3.7%)増加しており、その主な要因は、漏水事故の頻発と寒波襲来による緊急対応を想定して多く購入したことによるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、重要給水施設配水管事業などに充てるため387,700,000円を借入れて、1,002,507,453円の元金償還及び利息206,683,181円を支払った。

その結果、当年度末現在における未償還残高は10,739,851,971円となり、前年度と比較して614,807,453円(△5.4%)減少している。

[ 企業債の借入等の推移 ]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	171,100,000	92,400,000	296,800,000	372,600,000	387,700,000
元 利 償 還 金	1,311,216,156	1,248,203,043	1,211,688,978	1,221,207,825	1,209,190,634
元 金	1,013,508,356	974,929,938	961,645,059	993,697,966	1,002,507,453
利 息	297,707,800	273,273,105	250,043,919	227,509,859	206,683,181
未 償 還 残 高	13,523,132,387	12,640,602,449	11,975,757,390	11,354,659,424	10,739,851,971

(5) 資金状況について

[ キャッシュフロー計算書 ]

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 (A - B)
業務活動による キャッシュフロー	1,138,294,378	1,346,156,007	△ 207,861,629
投資活動による キャッシュフロー	△ 734,640,205	38,433,119	△ 773,073,324
財務活動による キャッシュフロー	△ 531,222,377	△ 538,569,111	7,346,734
資 金 増 減 額	△ 127,568,204	846,020,015	△ 973,588,219
資 金 期 首 残 高	3,011,194,672	2,165,174,657	846,020,015
資 金 期 末 残 高	2,883,626,468	3,011,194,672	△ 127,568,204

期首残高は3,011,194,672円に対し期末残高2,883,626,468円となり、差し引き127,568,204円のキャッシュアウトとなっている。

※対前年度比較キャッシュフロー計算書は、別表3(21頁)参照

4. 財務分析及び経営分析

財 務 分 析

項 目	算 式	R2年度	R3年度	R4年度	※類似団体 R3年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.1	71.2	72.1	68.8
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.2	94.8	95.0	93.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.6	260.3	253.5	273.0
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.8	257.6	250.8	267.1
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.06	0.06	0.06	0.07
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.18	5.74	6.09	9.39
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.74	0.82	0.70	0.60
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.1	112.0	110.0	108.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.8	112.1	110.0	108.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.1	96.2	87.7	93.3
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	109.6	112.3	114.5	85.0

※総務省自治財政局資料「令和3年度水道事業経営指標」より

## 經 営 分 析

項 目	算 式	R2年度	R3年度	R4年度	※類似団体 R3年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.9	83.2	80.8	83.6
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.8	58.2	58.6	51.3
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	68.1	63.4	69.9	58.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	86.3	91.8	83.9	88.3
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.1	10.0	10.1	10.2
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.37	0.38	0.39	0.42
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	201.1	211.1	200.4	200.5
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	194.8	190.8	197.4	202.8
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費}+\text{支払利息等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	105.0	104.3	103.5	108.4

注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料等売却原価

※総務省自治財政局資料「令和3年度水道事業経営指標」より

# 決 算 審 査 資 料

別表 1

## 比較損益計算書

区分 科目	令和4年度 金額 A	令和3年度 金額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	2,265,890,629	2,429,391,192	△ 163,500,563	△ 6.7
給水収益	2,250,603,547	2,419,885,732	△ 169,282,185	△ 7.0
受託工事収益	8,951,652	4,825,409	4,126,243	85.5
その他営業収益	6,335,430	4,680,051	1,655,379	35.4
営業費用	2,572,290,446	2,521,901,478	50,388,968	2.0
原水及び浄水費	560,542,092	517,469,050	43,073,042	8.3
配水及び給水費	263,565,899	252,444,660	11,121,239	4.4
受託工事費	225,272	2,468,895	△ 2,243,623	△ 90.9
総係費	228,737,993	220,016,207	8,721,786	4.0
減価償却費	1,517,711,290	1,527,655,385	△ 9,944,095	△ 0.7
資産減耗費	1,272,700	1,288,081	△ 15,381	△ 1.2
その他営業費用	235,200	559,200	△ 324,000	△ 57.9
営業利益	△ 306,399,817	△ 92,510,286	△ 213,889,531	△ 231.2
営業外収益	879,782,703	746,131,195	133,651,508	17.9
受取利息及び配当金	1,060,213	675,284	384,929	57.0
加入負担金	34,070,000	41,585,000	△ 7,515,000	△ 18.1
他会計補助金	200,279,652	59,252,270	141,027,382	238.0
長期前受金戻入	641,837,608	642,418,238	△ 580,630	△ 0.1
雑収益	2,535,230	2,200,403	334,827	15.2
営業外費用	286,971,019	311,083,447	△ 24,112,428	△ 7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	206,683,181	227,509,859	△ 20,826,678	△ 9.2
ダム負担金	79,850,496	82,868,270	△ 3,017,774	△ 3.6
雑支出	437,342	705,318	△ 267,976	△ 38.0
経常利益	286,411,867	342,537,462	△ 56,125,595	△ 16.4
特別利益	2,229,436	0	2,229,436	皆増
過年度損益修正益	2,229,436	0	2,229,436	皆増
特別損失	2,912,686	1,362,780	1,549,906	113.7
過年度損益修正損	2,912,686	1,362,780	1,549,906	113.7
当年度純利益	285,728,617	341,174,682	△ 55,446,065	△ 16.3

別表 2

## 比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )		区 分 科 目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	37,570,013,672	91.9	38,108,430,800	91.8	△ 538,417,128	△ 1.4	3 固定負債	10,090,533,554	24.7	10,667,461,350	25.7	△ 576,927,796	△ 5.4
(1)有形固定資産	35,808,538,901	87.5	36,630,540,677	88.3	△ 822,001,776	△ 2.2	(1)企業債	9,783,275,817	23.9	10,352,151,971	24.9	△ 568,876,154	△ 5.5
ア土地	2,684,523,614	6.6	2,684,519,826	6.5	3,788	0.0	(2)引当金	307,257,737	0.8	315,309,379	0.8	△ 8,051,642	△ 2.6
イ建物	2,470,423,004	6.0	2,563,082,727	6.2	△ 92,659,723	△ 3.6	ア退職給付引当金	307,257,737	0.8	315,309,379	0.8	△ 8,051,642	△ 2.6
ウ構築物	28,479,812,778	69.7	28,955,602,485	69.8	△ 475,789,707	△ 1.6	4 流動負債	1,297,804,066	3.2	1,306,738,608	3.0	△ 8,934,542	△ 0.7
エ機械及び装置	2,057,367,631	5.0	2,357,232,216	5.7	△ 299,864,585	△ 12.7	(1)企業債	956,576,154	2.3	1,002,507,453	2.4	△ 45,931,299	△ 4.6
オ車両運搬具	9,756,039	0.0	10,844,117	0.0	△ 1,088,078	△ 10.0	(2)未払金	309,669,316	0.8	264,611,954	0.6	45,057,362	17.0
カ工具・器具及び備品	98,310,380	0.2	47,704,760	0.1	50,605,620	106.1	(3)前受金	4,862,667	0.0	11,814,542	0.0	△ 6,951,875	△ 58.8
キ建設仮勘定	8,345,455	0.0	11,554,546	0.0	△ 3,209,091	△ 27.8	(4)引当金	22,151,980	0.1	23,420,579	0.0	△ 1,268,599	△ 5.4
(2)無形固定資産	1,397,474,771	3.5	1,193,890,123	2.9	203,584,648	17.1	ア賞与引当金	18,544,587	0.1	19,617,048	0.0	△ 1,072,461	△ 5.5
ア水利施設利用仮勘定	1,373,485,271	3.4	1,191,813,623	2.9	181,671,648	15.2	イ法定福利費引当金	3,607,393	0.0	3,803,531	0.0	△ 196,138	△ 5.2
イ電話加入権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	—	(5)預り金	4,543,949	0.0	4,384,080	0.0	159,869	3.6
ウその他無形固定資産	21,913,000	0.1	0	0.0	21,913,000	皆増	5 繰延収益	11,303,329,942	27.6	11,715,604,190	28.3	△ 412,274,248	△ 3.5
(3)投資その他の資産	364,000,000	0.9	284,000,000	0.6	80,000,000	28.2	(1)長期前受金	23,144,807,951	56.6	22,933,824,591	55.3	210,983,360	0.9
ア投資有価証券	200,000,000	0.5	100,000,000	0.2	100,000,000	100.0	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 11,841,478,009	△ 29.0	△ 11,218,220,401	△ 27.0	△ 623,257,608	△ 5.6
イ出資金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	—	負債合計	22,691,667,562	55.5	23,689,804,148	57.0	△ 998,136,586	△ 4.2
ウ長期貸付金	125,000,000	0.3	145,000,000	0.3	△ 20,000,000	△ 13.8	6 資本金	15,090,434,947	37.0	13,957,698,088	33.7	1,132,736,859	8.1
2 流動資産	3,290,533,032	8.1	3,400,935,009	8.2	△ 110,401,977	△ 3.2	(1)資本金	15,090,434,947	37.0	13,957,698,088	33.7	1,132,736,859	8.1
(1)現金・預金	2,883,626,468	7.1	3,011,194,672	7.3	△ 127,568,204	△ 4.2	ア組入資本金	3,005,791,173	7.4	1,936,639,390	4.7	1,069,151,783	55.2
(2)未収金	371,534,113	0.9	354,917,199	0.9	16,616,914	4.7	イ出資金	8,345,172,867	20.4	8,281,587,791	20.0	63,585,076	0.8
ア未収金	378,962,306	0.9	362,836,300	0.9	16,126,006	4.4	ウ引継資本金	3,739,470,907	9.2	3,739,470,907	9.0	0	—
貸倒引当金	△ 7,428,193	0.0	△ 7,919,101	0.0	490,908	6.2	7 剰余金	3,078,444,195	7.5	3,861,863,573	9.3	△ 783,419,378	△ 20.3
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	(1)資本剰余金	1,142,811,933	2.8	1,142,808,145	2.8	3,788	0.0
(4)貯蔵品	15,372,451	0.0	14,823,138	0.0	549,313	3.7	ア国庫補助金	498,651,882	1.2	498,651,882	1.2	0	—
(5)短期貸付金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.0	0	—	イ工事負担金	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	—
							ウ他会計補助金	313,679,878	0.8	313,679,878	0.8	0	—
							エ受贈財産評価額	40,290,967	0.1	40,287,179	0.1	3,788	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							(2)利益剰余金	1,935,632,262	4.7	2,719,055,428	6.5	△ 783,423,166	△ 28.8
							ア減債積立金	702,693	0.0	139,956,695	0.3	△ 139,254,002	△ 99.5
							イ建設改良積立金	86,369,776	0.2	384,589,522	0.9	△ 298,219,746	△ 77.5
							ウ当年度未処分 利益剰余金	1,848,559,793	4.5	2,194,509,211	5.3	△ 345,949,418	△ 15.8
							資本合計	18,168,879,142	44.5	17,819,561,661	43.0	349,317,481	2.0
資産合計	40,860,546,704	100.0	41,509,365,809	100.0	△ 648,819,105	△ 1.6	負債・資本合計	40,860,546,704	100.0	41,509,365,809	100.0	△ 648,819,105	△ 1.6



別表 3

## 比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
	金 額 A	金 額 B	増 減 額 (A-B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュフロー	1,138,294,378	1,346,156,007	△ 207,861,629
当年度純利益 (△は純損失)	285,728,617	341,174,682	△ 55,446,065
減 価 償 却 費	1,517,711,290	1,527,655,385	△ 9,944,095
固 定 資 産 除 却 費	1,272,700	1,288,081	△ 15,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 490,908	239,101	△ 730,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,051,642	18,388,130	△ 26,439,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,072,461	85,575	△ 1,158,036
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 196,138	36,063	△ 232,201
長期前受金戻入額	△ 641,837,608	△ 642,418,238	580,630
受取利息及び受取配当金	△ 1,060,213	△ 675,284	△ 384,929
支払利息及び企業債取扱諸費	206,683,181	227,509,859	△ 20,826,678
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,274,606	130,759,581	△ 132,034,187
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,153,547	△ 32,937,278	26,783,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 549,313	2,193,619	△ 2,742,932
前受金の増減額 (△は減少)	△ 6,951,875	△ 349,699	△ 6,602,176
預り金の増減額 (△は減少)	159,869	41,005	118,864
小 計	1,343,917,346	1,572,990,582	△ 229,073,236
受取利息及び配当金の受取額	1,060,213	675,284	384,929
支払利息等の支払額	△ 206,683,181	△ 227,509,859	20,826,678
投資活動によるキャッシュフロー	△ 734,640,205	38,433,119	△ 773,073,324
有形固定資産の取得による支出	△ 644,550,529	△ 595,285,738	△ 49,264,791
無形固定資産の取得による支出	△ 203,584,648	△ 178,653,874	△ 24,930,774
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
投資有価証券の売却による収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
国県補助金による収入	65,341,895	37,418,636	27,923,259
工事負担金による収入	4,424,638	15,741,364	△ 11,316,726
他会計補助金による収入	143,728,439	159,212,731	△ 15,484,292
財務活動によるキャッシュフロー	△ 531,222,377	△ 538,569,111	7,346,734
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	387,700,000	372,600,000	15,100,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,002,507,453	△ 993,697,966	△ 8,809,487
出資金による収入	63,585,076	62,528,855	1,056,221
長期貸付金の返済による収入	20,000,000	20,000,000	0
資 金 増 減 額	△ 127,568,204	846,020,015	△ 973,588,219
資 金 期 首 残 高	3,011,194,672	2,165,174,657	846,020,015
資 金 期 末 残 高	2,883,626,468	3,011,194,672	△ 127,568,204

別表 4

## 比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 C 円	増減率 C/B %
営 業 費 用	2,572,290,446	89.9	2,521,901,478	89.0	50,388,968	2.0
給 料	103,276,852	3.6	111,338,520	3.9	△ 8,061,668	△ 7.2
手 当	54,547,625	1.9	60,588,461	2.1	△ 6,040,836	△ 10.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,889,604	0.6	16,778,081	0.6	△ 888,477	△ 5.3
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
報 酬	17,065,501	0.6	14,890,807	0.5	2,174,694	14.6
法 定 福 利 費	35,126,836	1.2	38,071,022	1.3	△ 2,944,186	△ 7.7
法定福利費引当金繰入額	3,063,194	0.1	3,246,533	0.1	△ 183,339	△ 5.6
退 職 給 付 費	17,063,425	0.6	20,275,000	0.7	△ 3,211,575	△ 15.8
旅 費	993,725	0.0	698,835	0.0	294,890	42.2
報 償 費	200,000	0.0	0	0.0	200,000	皆増
被 服 費	258,400	0.0	485,900	0.0	△ 227,500	△ 46.8
備 消 品 費	11,266,344	0.4	8,886,730	0.3	2,379,614	26.8
燃 料 費	2,451,050	0.1	2,549,076	0.1	△ 98,026	△ 3.8
光 熱 水 費	4,467,556	0.2	3,667,604	0.1	799,952	21.8
印 刷 製 本 費	2,570,108	0.1	1,275,960	0.0	1,294,148	101.4
通 信 運 搬 費	19,001,679	0.7	17,871,367	0.6	1,130,312	6.3
広 告 料	0	0.0	0	0.0	0	—
委 託 料	251,910,046	8.8	320,045,622	11.3	△ 68,135,576	△ 21.3
手 数 料	7,648,395	0.3	7,482,136	0.3	166,259	2.2
賃 借 料	9,629,127	0.3	6,523,808	0.2	3,105,319	47.6
修 繕 費	72,663,641	2.5	76,439,928	2.7	△ 3,776,287	△ 4.9
路 面 復 旧 費	5,489,200	0.2	4,537,400	0.2	951,800	21.0
動 力 費	303,043,910	10.6	203,624,980	7.2	99,418,930	48.8
薬 品 費	43,503,573	1.5	38,695,159	1.4	4,808,414	12.4
材 料 費	10,237,815	0.4	16,717,663	0.6	△ 6,479,848	△ 38.8
補 償 金	2,175,000	0.1	2,175,000	0.1	0	—
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 課 費	199,800	0.0	159,400	0.0	40,400	25.3
会 費 負 担 金	670,838	0.0	425,667	0.0	245,171	57.6
負 担 金	929,200	0.0	4,180,270	0.2	△ 3,251,070	△ 77.8
保 険 料	1,754,323	0.1	1,769,734	0.1	△ 15,411	△ 0.9
工 事 請 負 費	48,934,000	1.7	4,573,000	0.2	44,361,000	970.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,001,290	0.2	4,390,514	0.2	2,610,776	59.5
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 費	39,199	0.0	34,635	0.0	4,564	13.2
建 物 減 価 償 却 費	95,881,983	3.4	95,769,909	3.4	112,074	0.1
構 築 物 減 価 償 却 費	1,075,552,083	37.6	1,089,141,320	38.4	△ 13,589,237	△ 1.2
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	329,709,071	11.5	329,026,185	11.6	682,886	0.2
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,388,378	0.1	1,857,821	0.1	530,557	28.6
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	14,179,775	0.5	11,860,150	0.4	2,319,625	19.6
固 定 資 産 除 却 費	1,272,700	0.0	1,288,081	0.1	△ 15,381	△ 1.2
材 料 売 却 原 価	235,200	0.0	559,200	0.0	△ 324,000	△ 57.9
営 業 外 費 用	286,971,019	10.0	311,083,447	10.9	△ 24,112,428	△ 7.8
企 業 債 利 息	206,683,181	7.2	227,509,859	8.0	△ 20,826,678	△ 9.2
ダ ム 負 担 金	79,850,496	2.8	82,868,270	2.9	△ 3,017,774	△ 3.6
雑 支 出	437,342	0.0	705,318	0.0	△ 267,976	△ 38.0
特 別 損 失	2,912,686	0.1	1,362,780	0.1	1,549,906	113.7
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	2,912,686	0.1	1,362,780	0.1	1,549,906	113.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,862,174,151	100.0	2,834,347,705	100.0	27,826,446	1.0